

## ●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

### 中間貸借対照表

#### 資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
現金預け金		538,784	835,006
コールローン		50,000	29,509
買入金銭債権		1,456	1,452
商品有価証券		145	157
金銭の信託		13,105	13,614
有価証券 ※ 1, 2, 8, 10		1,060,352	1,044,984
貸出金 ※ 3, 4, 5, 6, 7, 9		2,296,929	2,369,572
外国為替 ※ 7		11,035	12,517
その他資産		21,909	81,885
リース投資資産		2,333	7,538
その他の資産 ※ 8		19,575	74,347
有形固定資産		35,375	33,737
無形固定資産		8,597	8,947
支払承諾見返		16,745	17,673
貸倒引当金		△36,958	△36,628
資産の部合計		4,017,478	4,412,431

#### 負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
預金 ※ 8		3,064,637	3,251,443
譲渡性預金		103,972	114,043
コールマネー ※ 8		169,763	455,986
売現先勘定 ※ 8		—	71,562
債券貸借取引受入担保金 ※ 8		359,219	205,258
外国為替		6	21
その他負債		57,362	20,361
未払法人税等		2,459	2,422
資産除去債務		277	261
その他の負債		54,625	17,676
賞与引当金		810	812
退職給付引当金		9,174	9,611
役員株式給付引当金		—	421
睡眠預金払戻損失引当金		249	253
ポイント引当金		184	167
繰延税金負債		2,868	12,203
再評価に係る繰延税金負債		2,113	1,779
支払承諾		16,745	17,673
負債の部合計		3,787,108	4,161,600
純資産の部			
資本金		26,673	26,673
資本剰余金		11,289	11,289
資本準備金		11,289	11,289
利益剰余金		153,020	159,660
利益準備金		20,751	20,751
その他利益剰余金		132,269	138,908
別途積立金		100,900	100,900
圧縮積立金		373	377
繰越利益剰余金		30,995	37,631
自己株式		△189	△5,128
株主資本合計		190,794	192,495
その他有価証券評価差額金		36,163	55,838
繰延ヘッジ損益		△143	△0
土地再評価差額金		3,260	2,497
評価・換算差額等合計		39,280	58,335
新株予約権		295	—
純資産の部合計		230,370	250,830
負債及び純資産の部合計		4,017,478	4,412,431

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	平成28年度中間期	平成29年度中間期
		(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
<b>経常収益</b>		<b>29,928</b>	<b>30,153</b>
資金運用収益		19,918	21,219
（うち貸出金利息）		14,270	13,386
（うち有価証券利息配当金）		5,433	7,596
役員取引等収益		4,051	4,199
その他業務収益		4,138	2,291
その他経常収益 ※ 1		1,820	2,442
<b>経常費用</b>		<b>18,568</b>	<b>20,409</b>
資金調達費用		874	1,283
（うち預金利息）		364	211
役員取引等費用		1,492	1,490
その他業務費用		879	1,467
営業経費 ※ 2		14,960	14,719
その他経常費用 ※ 3		361	1,448
<b>経常利益</b>		<b>11,360</b>	<b>9,743</b>
特別利益		0	275
特別損失		43	681
<b>税引前中間純利益</b>		<b>11,316</b>	<b>9,337</b>
法人税、住民税及び事業税		2,555	2,892
法人税等調整額		543	△242
<b>法人税等合計</b>		<b>3,099</b>	<b>2,650</b>
<b>中間純利益</b>		<b>8,217</b>	<b>6,686</b>

## 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	－	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,197	△1,197		△1,197
中間純利益				8,217	8,217		8,217
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	7,019	7,019	△1	7,018
当中間期末残高	20,751	100,900	373	30,995	153,020	△189	190,794

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,197
中間純利益						8,217
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,832	37	－	△2,795	33	△2,761
当中間期変動額合計	△2,832	37	－	△2,795	33	4,256
当中間期末残高	36,163	△143	3,260	39,280	295	230,370

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			6	6
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	－	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,347	△1,347		△1,347
中間純利益				6,686	6,686		6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△6	△6		－
自己株式の取得						△5,007	△5,007
自己株式の処分						72	66
土地再評価差額金の取崩				91	91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	5,424	5,424	△4,934	489
当中間期末残高	20,751	100,900	377	37,631	159,660	△5,128	192,495

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,347
中間純利益						6,686
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						－
自己株式の取得						△5,007
自己株式の処分						66
土地再評価差額金の取崩						91
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,747	25	△91	9,682	△326	9,355
当中間期変動額合計	9,747	25	△91	9,682	△326	9,845
当中間期末残高	55,838	△0	2,497	58,335	－	250,830

## 注記事項（平成29年度中間期）

### 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：10年～50年  
その他：3年～20年
  - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,443百万円であります。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
  - 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金  
ポイント引当金は、北國ポイントサービス、クレジットカード及びデビットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### （追加情報）

当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### （中間貸借対照表関係）

- |  |           |
|--|-----------|
| ※1 関係会社の株式又は出資金の総額   |           |
| 株式   | 2,185百万円  |
| 出資金  | 651百万円    |
| ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | 46,774百万円 |
| ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。                                       |           |
| 破綻先債権額   | 1,271百万円  |
| 延滞債権額  | 56,622百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |        |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 460百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,063百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 59,418百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,786百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 359,633百万円 |
| その他の資産      | 47,879百万円  |
| 計           | 407,512百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 4,167百万円   |
| コールマネー      | 75,092百万円  |
| 売現先勘定       | 71,562百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 205,258百万円 |
| 計           | 356,080百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,510百万円
また、その他の資産には、次のものが含まれております。	
中央清算機関差入証拠金	14,666百万円
保証金	50百万円
金融商品等差入担保金	276百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |  |            |
|--|------------|
| 融資未実行残高                                | 409,688百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は<br>任意の時期に無条件で取消可能なもの | 406,449百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,245百万円

#### (中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |         |          |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 46百万円    |
| 株式等売却益  | 1,714百万円 |
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 843百万円 |
| 無形固定資産 | 968百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 345百万円 |
| 株式等売却損   | 878百万円 |
| 債権売却損    | 138百万円 |

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 【その他】

##### 中間配当

平成29年11月6日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,164百万円
1株当たりの中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

## ● 損益の状況

### 1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	18,326	719	19,045	18,737	1,199	19,936
役務取引等収支	2,531	28	2,559	2,680	28	2,709
その他業務収支	965	2,292	3,258	100	723	824
業務粗利益	21,823	3,040	24,863	21,518	1,950	23,469
業務粗利益率	1.19%	3.12%	1.32%	1.13%	1.63%	1.18%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

### 2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益	10,652	9,099

(注) 業務純益は「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

### 3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(89,086) 3,635,846			(67,968) 3,773,991		
利息	(11) 18,758			(5) 18,910		
利回り	1.02%	1.20%	1.05%	0.99%	1.93%	1.07%
資金調達勘定 平均残高		(89,086) 209,739			(67,968) 248,551	
利息		(11) 451			(5) 1,115	
利回り		0.42%	0.04%		0.89%	0.06%
資金運用収支	18,326	719	19,045	18,737	1,199	19,936
資金利鞘	1.00%	0.78%	1.01%	0.99%	1.04%	1.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度中間期43,620百万円、平成29年度中間期103,625百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年度中間期13,125百万円、平成29年度中間期13,500百万円）及び利息（平成28年度中間期1百万円、平成29年度中間期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

## 4. 受取・支払利息の分析

### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△357	△1,142	△1,500	712	△561	151
支払利息	△13	△148	△162	28	△288	△259

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

### (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△377	△351	△728	267	877	1,144
支払利息	△55	168	113	83	580	664

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

## 5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,998	53	4,051	4,146	53	4,199
うち預金・貸出業務	897	—	897	902	—	902
うち為替業務	1,373	52	1,425	1,378	51	1,429
うち証券関連業務	391	—	391	324	—	324
役務取引等費用	1,467	25	1,492	1,465	25	1,490
うち為替業務	230	25	255	237	25	262

## 6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	△113	△113	—	△74	△74
国債等債券関係損益	691	2,388	3,079	△130	787	656
金融派生商品損益	0	△2	△2	—	0	0
その他	274	20	295	230	10	241
合計	965	2,292	3,258	100	723	824

## 7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	5,666	5,768
退職給付費用	1,008	994
福利厚生費	55	48
減価償却費	1,783	1,812
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	309	295
営繕費	62	40
消耗品費	182	215
給水光熱費	134	135
旅費	32	53
通信費	351	337
広告宣伝費	180	121
租税公課	1,042	973
その他	4,149	3,920
合計	14,960	14,719



## ●有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### (平成28年度中間期)

満期保有目的の債券  
該当ありません。

#### 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,571
関連会社株式	—
合 計	2,571

#### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,707	57,999	45,707
	債券	575,639	564,014	11,625
	国債	248,985	242,894	6,091
	地方債	126,459	123,776	2,683
	社債	200,194	197,343	2,850
	その他	159,171	156,641	2,530
	小 計	838,519	778,655	59,863
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,268	26,473	△4,204
	債券	62,082	62,743	△660
	国債	41,059	41,642	△582
	地方債	2,182	2,184	△1
	社債	18,840	18,916	△75
	その他	132,189	136,742	△4,552
	小 計	216,540	225,958	△9,417
合 計		1,055,059	1,004,614	50,445

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,720
その他	—
合 計	2,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (平成29年度中間期)

### 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,837
関連会社株式	—
合計	2,837

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156,934	77,404	79,529
	債券	375,467	369,207	6,259
	国債	187,834	184,727	3,106
	地方債	81,670	80,176	1,493
	社債	105,962	104,303	1,659
	その他	64,086	62,497	1,589
	小計	596,488	509,109	87,379
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,522	11,004	△1,481
	債券	230,358	231,968	△1,609
	国債	38,704	39,462	△757
	地方債	85,559	86,124	△565
	社債	106,094	106,381	△286
	その他	202,999	208,695	△5,695
	小計	442,881	451,667	△8,786
合計		1,039,370	960,777	78,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,777
その他	—
合計	2,777

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ●金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

## ●デリバティブ取引関係

(平成28年度中間期)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	54	-	△0	△0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計		-	-	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	115	-	△5	△5
	為替予約				
	売建	36,246	-	306	306
	買建	9,684	-	△54	△54
	通貨オプション				
	売建	20,146	18,958	△965	△80
	買建	20,146	18,958	970	177
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	251	342

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。  
(4) 債券関連取引  
該当ありません。  
(5) 商品関連取引  
該当ありません。  
(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利金の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		7,604	274	△140
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		28,588	-	△29
合計		-	-	-	△169

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	48,564	5,668	9,324
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計		-	-	-	9,324

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。  
(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(平成29年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	28,342	-	△578	△578
	買建	6,490	-	133	133
	通貨オプション				
	売建	11,796	10,062	△359	168
	買建	11,796	10,062	359	△109
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			△444	△386	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利			
	受取固定・支払変動	息の金融	274	115	△4
	受取変動・支払固定	資産・負債	-	-	-
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		1,328	-	7
合計		-	-	-	3

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	17,915	11,273	113
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	-

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

## ● オフ・バランス取引情報

### 1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	146,747	13,005	79,116	2,235
通貨スワップ	58,093	10,179	18,125	840
先物外国為替取引	68,507	1,146	48,857	648
通貨オプション	20,146	1,679	12,134	746
その他	－	－	－	－
金利関連取引	7,659	2	274	1
金利スワップ	7,659	2	274	1
その他	－	－	－	－
その他の金融派生商品	1,485	160	2,880	192
合計	155,891	13,169	82,271	2,428

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

#### 2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
先物外国為替取引	2,878	1,325

### 2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
コミットメント	419,800	409,688	貸越契約の空枠等
保証取引等	16,745	17,673	支払承諾等
合計	436,545	427,362	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載しています。

## ● 経営効率

### 1. 利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.57	0.46
資本経常利益率	9.93	7.90
総資産中間純利益率	0.41	0.31
資本中間純利益率	7.18	5.42

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率  

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$
2. 資本経常(中間純)利益率  

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

### 2. 利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.02	1.20	1.05	0.99	1.93	1.07
資金調達原価	0.81	0.70	0.81	0.73	1.11	0.77
総資金利鞘	0.21	0.50	0.24	0.26	0.81	0.29

### 3. 従業員1人当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,796	—	1,786	1,886	0	1,872
従業員1人当たり貸出金	1,301	75	1,294	1,325	324	1,318

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

### 4. 1店舗当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	31,064	—	30,763	32,994	3	32,674
1店舗当たり貸出金	22,511	758	22,300	23,189	4,220	23,005

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

### 5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	1	103	102	1	103
従業員数	1,764	10	1,774	1,784	13	1,797

- (注) 1. 店舗数は平成28年9月30日及び平成29年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は平成28年9月30日現在、平成29年9月30日現在ともに1か所であります。  
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、平成28年9月30日現在1か所、平成29年9月30日現在1か所であります。  
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

### 6. 預貸率・預証率(未残)

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	71.94	227.88	72.49	69.85	237.72	70.40
預証率	26.61	1,979.04	33.46	25.34	1,757.25	31.05

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 7. 預貸率・預証率(平残)

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	70.30	266.89	71.01	68.77	248.33	69.35
預証率	25.39	1,338.33	30.09	23.32	1,817.88	29.07

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ● 預金

### 1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,729,898	—	1,729,898 ( 56.4)	1,917,737	—	1,917,737 ( 59.0)
うち有利息預金	1,434,409	—	1,434,409 ( 46.8)	1,546,626	—	1,546,626 ( 47.6)
定期預金	1,313,206	—	1,313,206 ( 42.9)	1,301,698	—	1,301,698 ( 40.0)
うち固定金利定期預金	1,313,061	—	1,313,061 ( 42.9)	1,301,519	—	1,301,519 ( 40.0)
うち変動金利定期預金	144	—	144 ( 0.0)	179	—	179 ( 0.0)
その他	10,417	11,114	21,532 ( 0.7)	20,928	11,079	32,007 ( 1.0)
合計	3,053,522	11,114	3,064,637 (100.0)	3,240,364	11,079	3,251,443 (100.0)
譲渡性預金	103,972	—	103,972 ( —)	114,043	—	114,043 ( —)
総合計	3,157,494	11,114	3,168,609 ( —)	3,354,408	11,079	3,365,487 ( —)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,763,496	—	1,763,496 ( 56.7)	1,892,930	—	1,892,930 ( 58.6)
うち有利息預金	1,443,272	—	1,443,272 ( 46.4)	1,536,040	—	1,536,040 ( 47.6)
定期預金	1,314,304	—	1,314,304 ( 42.2)	1,302,058	—	1,302,058 ( 40.3)
うち固定金利定期預金	1,314,159	—	1,314,159 ( 42.2)	1,301,886	—	1,301,886 ( 40.3)
うち変動金利定期預金	145	—	145 ( 0.0)	172	—	172 ( 0.0)
その他	21,347	11,526	32,873 ( 1.1)	23,122	10,741	33,863 ( 1.1)
合計	3,099,147	11,526	3,110,673 (100.0)	3,218,111	10,741	3,228,853 (100.0)
譲渡性預金	105,131	—	105,131 ( —)	117,954	—	117,954 ( —)
総合計	3,204,279	11,526	3,215,805 ( —)	3,336,066	10,741	3,346,807 ( —)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
個人	2,213,752 ( 72.3)	2,284,355 ( 70.2)
法人	748,812 ( 24.4)	838,222 ( 25.8)
その他	102,072 ( 3.3)	128,865 ( 4.0)
合計	3,064,637 (100.0)	3,251,443 (100.0)

### 3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	平成28年度中間期	平成29年度中間期
		3 か 月 未 満	336,120
	3か月以上6か月未満	209,288	228,317
	6か月以上1年未満	447,704	475,389
	1年以上2年未満	187,774	147,830
	2年以上3年未満	112,024	54,098
	3 年 以 上	20,294	36,312
	合 計	1,313,206	1,301,698
うち 固定金利 定期預金	3 か 月 未 満	336,118	359,737
	3か月以上6か月未満	209,230	228,294
	6か月以上1年未満	447,695	475,377
	1年以上2年未満	187,725	147,763
	2年以上3年未満	111,997	54,034
	3 年 以 上	20,294	36,312
	合 計	1,313,061	1,301,519
うち 変動金利 定期預金	3 か 月 未 満	2	12
	3か月以上6か月未満	57	22
	6か月以上1年未満	9	11
	1年以上2年未満	48	67
	2年以上3年未満	26	63
	3 年 以 上	—	—
	合 計	144	179

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3か月未満」に含めております。

## ●貸出金

### 1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	14,612	1,142	15,755 ( 0.7)	1,961	964	2,926 ( 0.1)
証書貸付	1,921,298	24,186	1,945,485 ( 84.7)	1,963,663	25,207	1,988,871 ( 83.9)
当座貸越	324,759	—	324,759 ( 14.1)	365,999	165	366,165 ( 15.5)
割引手形	10,929	—	10,929 ( 0.5)	11,609	—	11,609 ( 0.5)
合計	2,271,600	25,328	2,296,929 (100.0)	2,343,234	26,337	2,369,572 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	19,075	1,219	20,295 ( 0.9)	3,262	1,098	4,361 ( 0.2)
証書貸付	1,921,327	29,542	1,950,870 ( 85.4)	1,944,806	25,574	1,970,381 ( 84.9)
当座貸越	301,025	—	301,025 ( 13.2)	335,578	0	335,579 ( 14.4)
割引手形	11,432	—	11,432 ( 0.5)	10,757	—	10,757 ( 0.5)
合計	2,252,861	30,762	2,283,623 (100.0)	2,294,405	26,674	2,321,079 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	102,244 <sup>※</sup>	2,296,170	104,723 <sup>※</sup>	2,365,352
中小企業等貸出金 (B)	101,959	1,528,591	104,451	1,667,757
(B) / (A)	99.72%	66.57%	99.74%	70.38%

(注) 1. 貸出金額には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン	698,361	765,368
その他消費者ローン	38,576	42,294
合計	736,937	807,663

### 4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	978,466	42.6%	1,035,287	43.7%
運転資金	1,318,463	57.4	1,334,284	56.3
合計	2,296,929	100.0	2,369,572	100.0



## 5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	102,244	2,296,170	100.00%	104,723	2,365,352	100.00%
製造業	2,632	308,834	13.45	2,625	316,240	13.37
農業、林業	180	6,934	0.30	188	8,476	0.36
漁業	29	1,580	0.07	36	1,711	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	13	10,579	0.46	13	10,608	0.45
建設業	3,271	102,842	4.48	3,371	109,599	4.63
電気・ガス・熱供給・水道業	36	28,493	1.24	38	31,523	1.33
情報通信業	171	15,090	0.66	179	14,174	0.60
運輸業、郵便業	457	42,398	1.85	460	41,914	1.77
卸売業、小売業	2,715	227,621	9.91	2,713	222,759	9.42
金融業、保険業	91	73,807	3.21	100	67,954	2.87
不動産業、物品賃貸業	1,069	158,873	6.92	1,099	168,410	7.12
各種サービス業	4,552	216,412	9.43	4,719	235,493	9.96
地方公共団体	39	422,525	18.40	39	390,478	16.51
その他	86,989	680,176	29.62	89,143	746,006	31.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	1	758	100.00	15	4,220	100.00
金融機関	1	758	100.00	5	2,868	67.98
その他	-	-	-	10	1,351	32.02
合計		2,296,929			2,369,572	

## 6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸出金	1年以下	202,309	193,176
	1年超3年以下	311,197	294,319
	3年超5年以下	304,251	270,261
	5年超7年以下	168,488	164,382
	7年超	985,891	1,081,396
	期間の定めのないもの	324,789	366,035
	合計	2,296,929	2,369,572
うち 変動金利	1年超3年以下	90,879	65,764
	3年超5年以下	61,911	58,593
	5年超7年以下	41,382	39,865
	7年超	216,965	242,808
	期間の定めのないもの	11,737	11,688
うち 固定金利	1年超3年以下	220,318	228,554
	3年超5年以下	242,340	211,668
	5年超7年以下	127,105	124,517
	7年超	768,925	838,588
	期間の定めのないもの	313,051	354,346

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,002	-	11,699	-
債権	8,972	132	7,101	127
商品	-	-	-	-
不動産	864,493	1,635	946,867	1,458
その他	74	-	69	-
計	884,542	1,767	965,738	1,585
保証	356,088	4,273	274,206	2,213
信用	1,056,298	10,703	1,129,626	13,874
合計	2,296,929	16,745	2,369,572	17,673
(うち劣後特約貸出金)	(9,820)		(9,820)	

## 8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	10	0

## 9. 特定海外債権残高

該当ありません。

## 10. 貸倒引当金の内訳

(平成28年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,965	11,591	—	10,965	11,591
個別貸倒引当金	27,014	25,366	487	26,527	25,366
計	37,980	36,958	487	37,492	36,958

(平成29年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,002	12,383	—	12,002	12,383
個別貸倒引当金	25,577	24,244	1,297	24,280	24,244
計	37,580	36,628	1,297	36,283	36,628

## 11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	2,244	1,271
延滞債権額	61,908	56,622
3カ月以上延滞債権額	493	460
貸出条件緩和債権額	953	1,063
リスク管理債権額 計 (A)	65,600	59,418
貸出金合計 (B)	2,296,929	2,369,572
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.85%	2.50%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,524	6,741	△1,783
危険債権	56,073	51,734	△4,338
要管理債権	1,447	1,524	76
(小計) (A)	66,045	59,999	△6,045
正常債権	2,309,148	2,386,224	77,076
債権額合計 (B)	2,375,194	2,446,224	71,030
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.78%	2.45%	△0.33%
保全額 (C)	62,447	56,400	△6,046
貸倒引当金	25,023	24,128	△895
担保・保証等による保全額	37,423	32,272	△5,151
保全率 (C) / (A)	94.55%	94.00%	△0.55%

## ● 有価証券

### 1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	290,044	—	290,044 ( 27.4)	226,538	—	226,538 ( 21.7)
地方債	128,642	—	128,642 ( 12.1)	167,230	—	167,230 ( 16.0)
短期社債	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
社債	219,035	—	219,035 ( 20.7)	212,057	—	212,057 ( 20.3)
株式	130,883	—	130,883 ( 12.3)	171,420	—	171,420 ( 16.4)
その他の証券	71,777	219,968	291,746 ( 27.5)	73,047	194,690	267,738 ( 25.6)
うち外国債券		219,968	219,968		194,690	194,690
うち外国株式		—	—		—	—
合計	840,383	219,968	1,060,352 (100.0)	850,294	194,690	1,044,984 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	320,254	—	320,254 ( 33.1)	232,104	—	232,104 ( 23.8)
地方債	137,300	—	137,300 ( 14.2)	165,108	—	165,108 ( 17.0)
短期社債	—	—	— ( —)	—	—	— ( —)
社債	206,609	—	206,609 ( 21.3)	215,938	—	215,938 ( 22.2)
株式	85,198	—	85,198 ( 8.8)	93,653	—	93,653 ( 9.6)
その他の証券	64,226	154,258	218,484 ( 22.6)	71,185	195,261	266,446 ( 27.4)
うち外国債券		154,258	154,258		195,261	195,261
うち外国株式		—	—		—	—
合計	813,589	154,258	967,848 (100.0)	777,989	195,261	973,251 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	87,123	19,560
合計	87,123	19,560

### 3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国債	757	1,088
地方債・政保債	4,840	—
合計	5,597	1,088
証券投資信託	3,871	6,574

### 4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	317	1	2,941	1
商品地方債	28	436	40	144
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	346	437	2,981	146

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

## 5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		口数	金額	口数	金額
国債	1年以下		3,059		9,625
	1年超3年以下		134,922		135,394
	3年超5年以下		111,003		41,810
	5年超7年以下		—		25,164
	7年超10年以下		41,059		14,543
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		290,044		226,538
地方債	1年以下		23,072		15,708
	1年超3年以下		23,962		29,057
	3年超5年以下		47,635		68,352
	5年超7年以下		32,413		36,680
	7年超10年以下		1,192		17,109
	10年超		366		320
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		128,642		167,230
短期社債	1年以下		—		—
	1年超3年以下		—		—
	3年超5年以下		—		—
	5年超7年以下		—		—
	7年超10年以下		—		—
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		—		—
社債	1年以下		53,124		10,454
	1年超3年以下		42,929		33,018
	3年超5年以下		90,408		146,698
	5年超7年以下		22,311		11,638
	7年超10年以下		7,328		5,739
	10年超		2,931		4,506
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		219,035		212,057
株式	期間の定めのないもの		130,883		171,420
その他の証券	1年以下		—		1,695
	1年超3年以下		23,037		7,465
	3年超5年以下		39,983		12,653
	5年超7年以下		56,114		90,845
	7年超10年以下		100,834		82,030
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		71,777		73,047
	合計		291,746		267,738
うち 外国債券	1年以下		—		1,695
	1年超3年以下		23,037		7,465
	3年超5年以下		39,983		12,653
	5年超7年以下		56,114		90,845
	7年超10年以下		100,834		82,030
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		219,968		194,690
うち外国株式	期間の定めのないもの		—		—

時価ベース・単位未満切捨て

## ●内国為替

### 内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,838千口	7,642,598	6,840千口	7,069,579
	各地より受けた分	6,558	7,298,519	6,650	7,086,834
代金取立	各地へ向けた分	50	151,511	45	131,587
	各地より受けた分	50	122,979	45	109,422

## ●国際業務 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
仕向為替	売渡為替	342	427
	買入為替	119	149
被仕向為替	支払為替	181	274
	取立為替	14	13
合計		658	864

## ●株式・株主項目

### 株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	299,901	—	26,673	—	11,289

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は269,911千株減少し、29,990千株となっております。

(2) 大株主の状況

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,644	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,111	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,533	2.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,704	2.56
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	6,691	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,175	2.05
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	5,972	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,800	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,201	1.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,567	1.52
計	—	79,399	26.47

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,533千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,800千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,201千株

2. 上記のほか当行所有の自己株式8,848千株 (2.95%) があります。